

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月11日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アマナホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 遠藤 恵子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 遠藤 恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,978,216	3,194,220	11,931,379
経常利益(千円)	172,470	132,733	702,368
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( )(千円)	112,703	113,702	537,744
純資産額(千円)	3,060,424	3,176,039	3,362,425
総資産額(千円)	8,977,816	9,999,277	8,845,197
1株当たり純資産額(円)	593.03	633.16	671.03
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	22.66	22.87	108.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	21.88	-	-
自己資本比率(%)	32.8	31.5	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	362,344	153,688	936,334
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,277	137,765	230,945
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	357,495	165,326	910,196
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,142,933	2,137,072	1,955,819
従業員数(人)	637	652	619

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期及び第42期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額  
については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社と関連会社2社の合計21社により構成されております。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

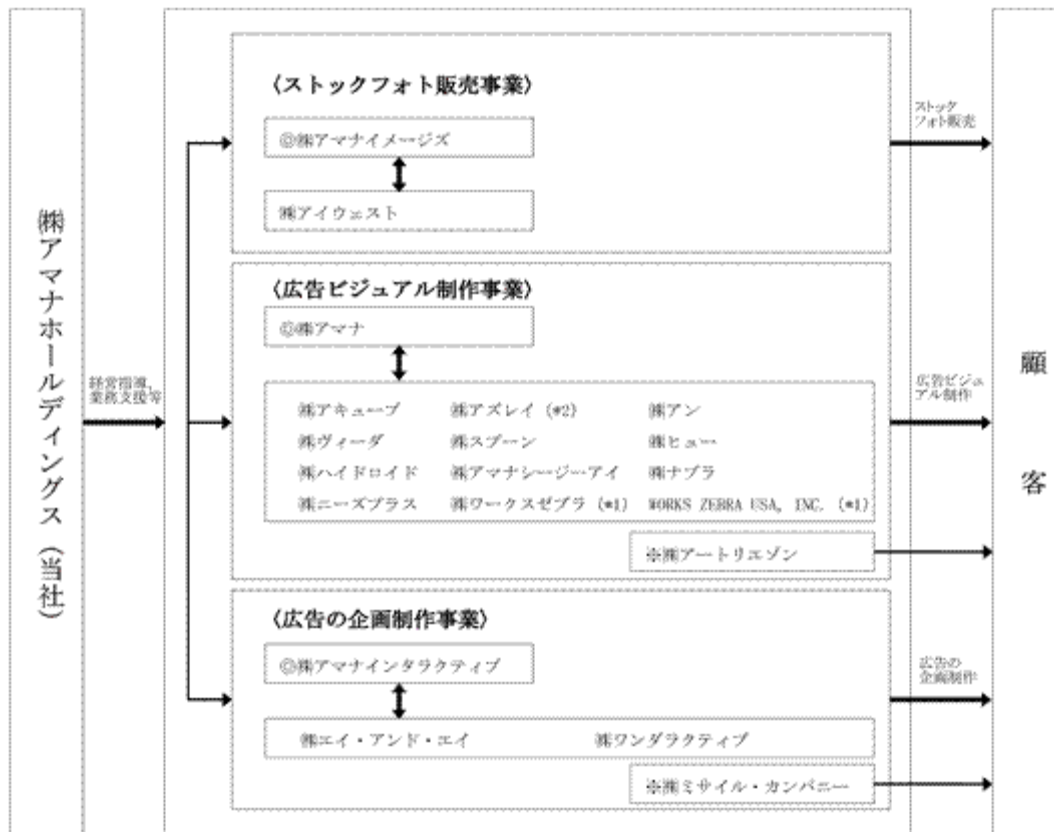
これまで「広告ビジュアル制作事業」に含まれていた「広告の企画制作」業務は、当第1四半期連結会計期間から「広告の企画制作事業」となり、「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」と併せて、3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	中核会社	主要な商品・サービス	
		商品・サービス	ソリューションアイテム
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメージズ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ストックフォト (RM/RF)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ストックコンテンツ (動画・音源・フォント)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">ウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング</div>	<div style="background-color: #003366; color: white; padding: 10px; border-radius: 10px;">           &lt;カスタムサービス&gt; 企業別ストックフォトサイト         </div>
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">撮影 (静止画/動画)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">CG制作 (デジタル画像処理)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">CGI (3DCG) (3Dデジタルによる画像制作)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">&lt;スタジオ++&gt; 3DCGバーチャルスタジオ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">&lt;CGI&gt; CADデータ利用で撮影しない動画・静止画制作</div> <div style="background-color: #003366; color: white; padding: 10px; border-radius: 10px;">           &lt;デジタルロッカー&gt; 企業別ワークフロー管理システム         </div>
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">TV-CM</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ウェブ (広告コンテンツ)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">グラフィック</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">SP (販売促進ツール)</div>	<div style="background-color: #003366; color: white; padding: 10px; border-radius: 10px;">           &lt;アダム&gt; 企業別データストレージ         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">           &lt;電子書籍&gt; 企業別プロモーションツール         </div>

 は、事業グループを横断するソリューションアイテム

事業系統図は、以下のとおりであります。



◎：連結子会社（中核会社）

※：持分法適用関連会社

当第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

広告ビジュアル制作事業

(\*1) 平成23年1月、株式会社アマナは、株式会社ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.の株式を取得しました（完全子会社）。

(\*2) 平成22年8月、株式会社アズレイは、解散を決議し清算中であります。

### 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワークスゼブラ (注)1、2	東京都新宿区	15百万円	広告ビジュアル 制作事業	100 (100)	資金の貸付、役員 の兼任等 有
WORKS ZEBRA USA, INC. (注)1、2	米国 カリフォルニ ア州	25千米ドル	広告ビジュアル 制作事業	100 (100)	-

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	652
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

#### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	72
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、「ストックフォト販売事業」、「広告ビジュアル制作事業」及び「広告の企画制作事業」の3つの報告セグメントに区分しております。このため、前年同四半期比の記載は省略しております。

#### (1) 生産実績

##### 生産実績

生産実績については、これまで広告ビジュアル制作事業の売上原価によっておりましたが、制作物の内容、金額及び制作プロセスの多様化により、実質的な生産実績の表示が困難であります。このため、当第1四半期連結会計期間より、生産実績の記載はしていません。

##### 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ストックフォト販売事業	371,755	-
合計	371,755	-

(注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。なお、上記仕入実績には、セグメント間取引が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業については、その種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上までが概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

なお、ストックフォト販売事業は受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ストックフォト販売事業	905,121	-
広告ビジュアル制作事業	1,632,648	-
広告の企画制作事業	808,848	-
計	3,346,619	-
調整	152,398	-
合計	3,194,220	-

(注) 1 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため、その記載を省略しております。なお、上記販売実績には、セグメント間取引が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	426,463	14.3	346,560	10.9

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、景気持ち直しによる回復傾向で推移していましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、一時的に生産活動が停滞する状態に陥りました。今後、さらに国内の生産活動の大幅な低下や消費者マインドの悪化などが懸念されており、その影響は深刻なものとなっております。

広告業界においては、震災直後のCM・キャンペーン等の自粛をはじめ、国内企業の経済活動の停滞による影響など不透明感が増しております。

当社グループにおいて当第1四半期連結会計期間は、「攻め」の体制を進化させ、広告ビジュアル制作事業を中心にさらに戦略的な営業活動に取り組んだ結果、受注高は順調に推移してまいりました。しかしながら、震災日以降は、自粛によるCMや広告キャンペーンなどのキャンセルが一部発生したほか、生産活動の先行き不透明感により、受注活動において、延期・中止などの影響が見受けられるようになりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高については、例年駆け込み案件が増加する3月度において震災の影響が若干みられたものの、前年同四半期に比べ216百万円の増収となる3,194百万円となりました。

売上原価については、外注費及び制作経費の増加などにより原価率が上昇しました。販売費及び一般管理費については、先行投資のための人件費や、プロモーション活動費用などを計上しました。これらにより、営業利益は150百万円と前年同四半期に比べ18.5%の減少となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額98百万円を特別損失へ計上し、法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額149百万円を計上したことにより、四半期純損失は、113百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間	前年同四半期比
売上高	3,194 百万円	7.3 %増加
営業利益	150	18.5 %減少
経常利益	132	23.0 %減少
四半期純損失	113	-

当第1四半期連結会計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントを適用しておりますため、数値による前年同四半期との比較は省略しております。また、報告セグメントの業績は、セグメント間取引を含めて記載しております。

報告セグメントの名称	中核事業会社（連結子会社数）	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメーجز （他連結子会社1社）	ストックフォト（RM・RF） ストックコンテンツ（動画） ウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティングなど
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ （他連結子会社12社）	静止画・動画の撮影 CG（デジタル画像処理） CGI（フルデジタルによる画像制作）
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ （他連結子会社2社）	TV-CM ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック SP（販売促進ツール） 電子カタログ・出版等



(ストックフォト販売事業)

ストックフォト販売事業は、中核事業会社となる株式会社アマナイメージズを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物(ストックフォト)を提供するサービスを主として行っております。当事業においては、ストックフォト販売のみならず、ユーザーの利便性を追求するコンテンツの拡充に注力し、新商品・サービスの開発を進めております。

当第1四半期連結会計期間においては、ストックフォトユーザーの低価格志向はさらに拡がり、販売点数は前年同四半期を上回ったものの、売上高は低調となりました。また、震災後の問合せの減少や、コーポレート営業部門ではキャンセル、延期などが一部発生し、ストックフォト販売事業の売上高は905百万円となりました。

売上原価については、原価率は前年同四半期とほぼ同水準で推移しました。販売費及び一般管理費については、ウェブを経由する新サービスの開発費用などが増加しましたが、リース料・減価償却費などは減少しました。この結果、セグメント利益は99百万円となりました。

(広告ビジュアル制作事業)

広告ビジュアル制作事業は、中核事業会社となる株式会社アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ静止画(写真)及び動画(動く写真)の撮影やCG(2DCG)・CGI(3DCG)制作を行っております。当第1四半期連結会計期間は、広告業界企業(広告代理店、広告制作会社等)に対応するプロフェッショナルマーケットと広告業界企業以外の一般企業に対応するコーポレートマーケット別に、制作・営業一体の体制による営業活動を推し進めました。特に、コーポレートマーケットにおいては、開拓から深耕へと、業種、製品・商品などのターゲット別のニーズ分析に基づいた細やかなプロモーション活動を行い、売上高は増加しました。当第1四半期連結会計期間の売上高は、例年駆け込み案件が増加する3月度において震災の影響が若干みられましたが、撮影・CG・CGIが堅調に推移し1,632百万円となりました。売上原価並びに販売費及び一般管理費については、売上高増に伴う外注費及び制作費用が増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間は、6百万円のセグメント損失となりました。

(広告の企画制作事業)

広告の企画制作事業は、中核事業会社となる株式会社アマナインタラクティブを中心に、TV-CM、ウェブ、SP(セールスプロモーション)等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・デザインから制作までを行っております。また、当第1四半期連結会計期間から、iPad、iPhone、Android端末など電子デバイス対応のコンテンツを開発する「amana Digital & Publishing」(旧「e-Publishing」)プロジェクトの営業活動を本格化しました。これは、新しいタイプの電子書籍として、製品・商品、サービスのカタログやブランドブックなど、ビジュアル表現に優れた電子出版APP「ビジュアルコミュニケーションAPP」を企画から制作・登録手続までワンストップでサービスを提供するものであります。

当第1四半期連結会計期間においては、TV-CMが好調であったこと、及びウェブ関連商品が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、808百万円となりました。売上原価については、原価率の高いTV-CMの売上高が伸長したことにより外注費が増加しました。販売費及び一般管理費については、先行投資のための人件費が増加しました。この結果、セグメント利益は67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で1,154百万円増加し、9,999百万円となりました。これは主に、資産除去債務を含めた有形固定資産の増加462百万円、及び株式会社ワークスゼブラの連結子会社化などに伴う無形固定資産の増加476百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,340百万円増加し、6,823百万円となりました。これは主に、短期・長期借入金の増加549百万円、及び資産除去債務の計上285百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で186百万円減少し、3,176百万円となりました。これは主に、四半期純損失113百万円、及び配当金の支払い174百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、2,137百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ208百万円減少し、153百万円の資金の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益37百万円、減価償却費144百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ116百万円減少し、137百万円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出128百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ522百万円増加し、165百万円の資金の増加となりました。これは主に、短期借入金200百万円の借入、及び配当金74百万円の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて特筆すべき重要な事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	5,408,000	-	1,097,146	-	1,334,988

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,971,800	49,718	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,718	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	-	435,200	8.04
計	-	435,200	-	435,200	8.04

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	440	430	465
最低(円)	407	414	291

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,037,072	1,955,819
受取手形及び売掛金	3,177,774	3,171,529
有価証券	100,000	-
たな卸資産	<sup>2</sup> 165,750	<sup>2</sup> 165,365
繰延税金資産	36,586	46,141
その他	239,289	229,201
貸倒引当金	41,521	38,486
流動資産合計	5,714,953	5,529,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,474,922	<sup>1</sup> 1,332,067
建設仮勘定	314,459	-
その他(純額)	<sup>1</sup> 247,244	<sup>1</sup> 258,886
リース資産(純額)	<sup>1</sup> 72,612	<sup>1</sup> 56,261
有形固定資産合計	2,109,238	1,647,214
無形固定資産		
ソフトウェア	581,900	170,459
ウェブコンテンツ	111,045	147,125
のれん	816,176	714,892
リース資産	13,069	13,903
その他	53,711	52,594
無形固定資産合計	1,575,903	1,098,975
投資その他の資産		
投資有価証券	19,359	12,112
長期貸付金	17,442	19,697
差入保証金	450,868	446,457
繰延税金資産	4,920	-
その他	106,763	91,317
貸倒引当金	171	149
投資その他の資産合計	599,182	569,436
固定資産合計	4,284,324	3,315,626
資産合計	9,999,277	8,845,197



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	985,763	995,526
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,304,252	3 1,256,380
未払法人税等	69,231	53,759
未払金	367,945	197,822
リース債務	25,871	19,380
賞与引当金	129,257	164,053
その他	404,463	145,979
流動負債合計	3,486,784	2,832,901
固定負債		
長期借入金	2,878,538	3 2,577,330
退職給付引当金	16,999	-
資産除去債務	285,310	-
リース債務	64,836	54,867
繰延税金負債	74,743	-
その他	16,025	17,672
固定負債合計	3,336,453	2,649,869
負債合計	6,823,238	5,482,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	1,020,583	1,208,878
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	3,148,567	3,336,861
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2	-
評価・換算差額等合計	2	-
少数株主持分	27,469	25,564
純資産合計	3,176,039	3,362,425
負債純資産合計	9,999,277	8,845,197

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,978,216	3,194,220
売上原価	1,670,644	1,842,661
売上総利益	1,307,571	1,351,559
販売費及び一般管理費	1,122,890	1,201,097
営業利益	184,680	150,461
営業外収益		
受取利息	419	317
出資分配金	3,000	-
負ののれん償却額	1,646	1,646
持分法による投資利益	3,323	541
為替差益	783	-
受取賃貸料	-	3,029
その他	4,631	4,166
営業外収益合計	13,804	9,701
営業外費用		
支払利息	25,063	25,443
為替差損	-	791
その他	952	1,193
営業外費用合計	26,015	27,428
経常利益	172,470	132,733
特別利益		
保険解約返戻金	-	3,058
特別利益合計	-	3,058
特別損失		
固定資産除却損	21	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,011
特別損失合計	21	98,118
税金等調整前四半期純利益	172,448	37,673
法人税、住民税及び事業税	13,905	63,981
法人税等調整額	43,078	85,489
法人税等合計	56,984	149,470
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	111,797
少数株主利益	2,760	1,905
四半期純利益又は四半期純損失( )	112,703	113,702

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	172,448	37,673
減価償却費	150,405	144,993
のれん償却額	11,914	17,872
負ののれん償却額	1,646	1,646
貸倒引当金の増減額(は減少)	453	3,057
賞与引当金の増減額(は減少)	38,638	34,795
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	4,747
受取利息及び受取配当金	419	317
支払利息	25,063	25,443
為替差損益(は益)	783	791
持分法による投資損益(は益)	3,323	541
固定資産除売却損益(は益)	21	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,011
売上債権の増減額(は増加)	58,301	17,808
たな卸資産の増減額(は増加)	24,586	6,522
その他の資産の増減額(は増加)	6,039	3,159
仕入債務の増減額(は減少)	122,780	18,123
その他の負債の増減額(は減少)	301	31,663
小計	514,822	231,165
利息及び配当金の受取額	424	314
利息の支払額	24,869	25,136
法人税等の支払額	128,033	52,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,344	153,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,093	107,279
無形固定資産の取得による支出	16,804	21,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	13,999
貸付金の回収による収入	1,109	1,949
保険積立金の解約による収入	-	2,374
その他	489	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,277	137,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	1,300,000	1,400,000
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	297,820	654,685
リース債務の返済による支出	-	5,396
配当金の支払額	59,675	74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,495	165,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,266	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,694	181,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,627	1,955,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,142,933	2,137,072

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、㈱ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,589千円減少し、税金等調整前四半期純利益は101,600千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は283,903千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は867千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,001,187千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,864,731千円
2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円	2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円
商品及び製品 6,023	商品及び製品 6,933
仕掛品 152,706	仕掛品 151,606
原材料及び貯蔵品 7,020	原材料及び貯蔵品 6,825
3 担保提供資産 当第1四半期連結会計期間末における担保に供されて いる資産で、企業集団の事業の運営において重要な ものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい 変動が認められるものはありませんので、記載は省 略いたします。	3 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に 関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び 同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社 に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 225,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 千円
給料手当 470,646	給料手当 508,365
賞与引当金繰入 81,147	賞与引当金繰入 82,250
減価償却費 84,910	退職給付引当金繰入 4,747
賃借料 102,515	減価償却費 78,416
貸倒引当金繰入 453	賃借料 93,400
	貸倒引当金繰入 3,057

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 2,142,933	現金及び預金勘定 2,037,072
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月以内の譲渡性預金 100,000
現金及び現金同等物 2,142,933	預入期間が3か月を超える定期預金 -
	現金及び現金同等物 2,137,072

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	435,217

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,089,643	888,573	2,978,216	-	2,978,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,708	49,702	52,411	(52,411)	-
計	2,092,351	938,275	3,030,627	(52,411)	2,978,216
営業利益	168,626	160,858	329,484	(144,803)	184,680

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前第1四半期連結累計期間は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前第1四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影・CG制作・動画制作やTV・CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であり、ます。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、広告を中心としたビジュアルの企画、制作、販売などビジュアルコミュニケーションに関連する商品・サービスを提供しておりますが、商品・サービス別の制作及び販売体制別に、戦略を立案し事業活動を行っております。したがって、制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」の3つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

- ストックフォト販売事業 : スtockフォトを中心に動画・音源・フォント等の販売のほかウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング等のサービス
- 広告ビジュアル制作事業 : 動画、静止画の撮影、CG（デジタル画像処理）、CGI（フルデジタルによる画像制作）のほかビジュアル資産管理サービス
- 広告の企画制作事業 : TV・CM、ウェブ等の広告コンテンツ及びSP（セールスプロモーション）ツールの企画制作のほか企業オリジナル電子出版APPの企画制作

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ストックフォ ト販売事業 (千円)	広告ビジュ アル制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	855,878	1,593,894	736,457	3,186,229	7,990	3,194,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,243	38,754	72,391	160,389	(160,389)	-
計	905,121	1,632,648	808,848	3,346,619	(152,398)	3,194,220
セグメント利益又は損失 ( )	99,168	6,972	67,587	159,784	(9,322)	150,461

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 9,322千円には、セグメント間取引消去732千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計 10,054千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年1月に株式会社ワークスゼブラの全株式を取得して、完全子会社といたしました。当該事象による、のれんの増加額は119百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)  
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)  
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)  
金利スワップ取引によるヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワークスゼブラ  
事業の内容 広告ビジュアル制作事業

(2) 企業結合を行った主な理由

CGによるビジュアル制作技術の高度化、効率化を推進し広告ビジュアル制作事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成23年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ワークスゼブラ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(株式会社アマナ)を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	15,000 千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,973 千円
取得原価		18,973 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 119,156千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が、当四半期連結累計期間の開始の日のため、該当ありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高とみなしております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	633円16銭	1株当たり純資産額	671円03銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22円66銭	1株当たり四半期純損失金額	22円87銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円88銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	112,703	113,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	112,703	113,702
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,783
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	178,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社アマナホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

株式会社アマナホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。